

# 「ラオス民法典制定と実務上の課題」

平成29年2月28日 火 14:00~17:45 (13:00受付開始)

## 法務省法務総合研究所【国際会議室】

大阪市福島区福島1丁目1番60号 大阪中之島合同庁舎2階

<開会挨拶> 河西 裕之 (独立行政法人国際協力機構 (JICA) 産業開発・公共政策部審議役)

### 第1部

14:10~16:10 講演・発表

#### ラオス新民法典制定の意義

講師：ヴィロード・スンダーラー 氏 (駐日ラオス人民民主共和国大使)

#### メコン地域における投資環境

講師：古賀 健司 氏 (独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪本部)

#### ラオスに進出した日系企業の現況

講師：後藤 雅仁 氏 (株式会社アデランス生産本部執行役員)

小笠原 伸夫 氏 (株式会社アデランス生産本部生産管理部長)

#### ラオスに対する日本の法整備支援

講師：伊藤 浩之 (法務省法務総合研究所国際協力部副部長・元JICAラオス長期派遣専門家)

#### ラオス新民法典の概要

講師：ナロンリット・ノラシン 氏 (ラオス司法省計画協力局長代理)

### 第2部

16:25~17:30

## パネルディスカッション

「ラオス民法典制定と実務上の課題」

モデレーター

松尾 弘 氏 (慶應義塾大学法科大学院教授)

パネリスト

ナロンリット・ノラシン 氏 (ラオス司法省計画協力局長代理)

ソムサック・タイブンラック 氏 (ラオス中部高等裁判所長)

江口 拓哉 氏 (森・濱田松本法律事務所/弁護士)

山口 大介 氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所/弁護士)

#### 【パネルディスカッションの概要】

ベトナムを始めとする東南アジア地域での取引経験の豊富なお二人の弁護士から、東南アジア地域で取引をした際に民法上の問題が生じた事例の紹介をしていただき、東南アジア地域での取引において実際に起こり得る民法上の問題点について、ラオス民法典における規定や運用はどのようになっているか、規定や運用が実際の取引実務の要請に合っているかについて、長年ラオス民法典の起草を支援してきた松尾教授をモデレーターとして、パネリスト間で議論します。

# 第3部

17:30~17:40 **質疑応答**

<閉会挨拶> 阪井 光平 (法務省法務総合研究所国際協力部長)

◆逐語通訳 (日・ラオス語)

◆司会: 松尾 宣宏 (法務省法務総合研究所国際協力部教官)

■参加申込方法: お名前(ふりがな)・所属・連絡先(メールアドレス)等をご記入の上、**2月20日(月)まで**に下記アドレスにお申込みください。

 [icdmoj@i.moj.go.jp](mailto:icdmoj@i.moj.go.jp)

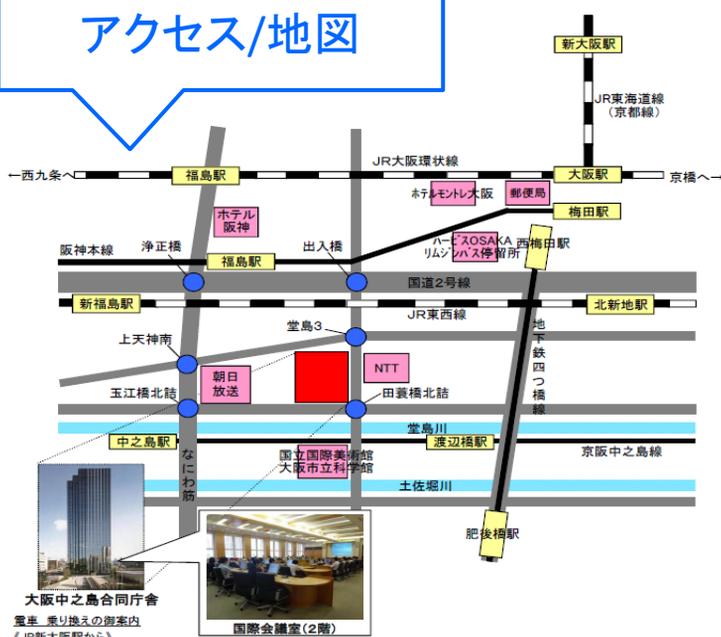
**入場無料**

※なお、当庁舎内の駐車場はご利用いただけませんので、公共交通機関をご利用の上、ご来場ください。

ご不明な点がございましたら、メール(上記アドレス)またはお電話にて法務省法務総合研究所国際協力部(TEL:06-4796-2153)までお問い合わせください。

会場の都合上、定員になり次第、申込みを締め切らせていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

## アクセス/地図



阪神「福島」駅 1番出口から徒歩約5分

JR東西線「新福島」駅 2番出口から徒歩約8分

JR「福島」駅 徒歩約8分

京阪「渡辺橋」駅 1番出口から徒歩約7分

地下鉄「肥後橋」駅 3番出口から徒歩約10分

主催: 法務省法務総合研究所、独立行政法人国際協力機構 (JICA)

共催: 大阪商工会議所

後援: 在日本ラオス人民民主共和国大使館

在京都ラオス人民民主共和国名誉領事館

公益社団法人関西経済連合会

独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大阪本部

公益財団法人国際民商事法センター (ICCLC)